

「大阪市民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」の概要と基礎的分析

大阪市区の地点データを用いた自治会・町内会への加入・参加のマルチレベル分析

Overview and Basic Analysis of "Social Survey on Political Attitudes and Civic Participation in Osaka City": A Multilevel Analysis of the Participation in the Neighborhood Association Using the Group Data of the Osaka Wards

伊藤理史 ITO, Takashi

大阪大学大学院人間科学研究科 助教

大阪市有権者の自治会・町内会への加入・参加の実態を明らかにするため、大阪市内に居住する20～79歳の男女計4,800名を設計標本とする郵送調査を実施した。自治会・町内会への加入・参加の規定要因をマルチレベル分析によって検討した結果、個人レベルの効果だけでなく地域レベルの効果も存在していることが明らかになった。

キーワード 地域調査, 自治会・町内会, マルチレベル分析

1 調査実施の背景

近年、欧米諸国に類をみない伝統的な地域組織(倉沢・秋元編, 1990)とされる自治会・町内会が、行政側と地域住民側の双方から、その重要性を認識されるようになってきている。第一に、行政側は、社会的孤立や無縁社会への対応として、地域福祉活動の担い手としての役割を新たに期待するようになってきている(厚生労働省編, 2008)。第二に、地域住民側も、自治会・町内会から独立した地域福祉活動は非現実的で問題が生じやすいため、自治会・町内会内の活動と位置づけるか、少なくとも協力関係を築くことを期待している(沢田編, 1991)。

このような地域福祉活動の担い手としての自治会・町内会は、社会関係資本(Putnam, 2000=2006)として理解できる。おもに自治会・

町内会の役員を対象とした調査からは、自治会・町内会の活動実態は都市と地方で異なり、都市では高齢者むけの地域福祉活動が比較的さかんである(辻中ほか, 2009)ほか、参加者不足や高齢化などの問題(菅野, 2013)も指摘されている。

しかしそもそもどのような人が自治会・町内会の加入・参加者なのかは、かならずしも明らかではない。その理由として、第一に、以前の自治会・町内会は強制加入が前提であったこと、第二に、政治参加の側面としては、他の地域参加とまとめて分析され、ほとんど個別に検討されてこなかったこと、の2点を指摘できる。

そのため地域福祉活動の担い手という側面から、新たに自治会・町内会への加入・参加の規定要因を分析する必要がある。もし加入・参加者が特定の社会階層に偏っているのならば、結果として社会関係資本は偏在し、地域福祉活動の効果は限定的となろう。じっさいに数少ない先



表1 市民調査の地点ごとの回収率と属性別構成比

地点	N	回収率 (%)	地点	N	回収率 (%)	属性	構成比 (%)		KLD	
							市民調査	国勢調査		
大阪市	1,293	26.9	—	—	—	性別	男性	45.2	49.1	0.003
北区	54	27.0	東淀川区	60	30.0		女性	54.8	50.9	
都島区	50	25.0	東成区	49	24.5	年齢	20～29歳	7.6	16.3	0.068
福島区	58	29.0	生野区	49	24.5		30～39歳	13.3	19.9	
此花区	50	25.0	旭区	54	27.0		40～49歳	16.5	17.5	
中央区	68	34.0	城東区	60	30.0		50～59歳	19.2	14.8	
西区	40	20.0	鶴見区	61	30.5		60～69歳	25.5	18.2	
港区	47	23.5	阿倍野区	64	32.0		70～79歳	18.0	13.4	
大正区	52	26.0	住之江区	67	33.5	学歴	初等教育	16.5	16.4	0.000
天王寺区	64	32.0	住吉区	58	29.0		中等教育	44.9	44.6	
浪速区	29	14.5	東住吉区	57	28.5		高等教育	38.6	39.0	
西淀川区	40	20.0	平野区	59	29.5	職業	有職	65.7	59.1	0.009
淀川区	58	29.0	西成区	45	22.5		無職	34.3	40.9	

注) 表右の市民調査の構成比 (%) はウェイトバック集計済

行研究である仁平 (2011) では、全国調査の分析に基づいて参加者は高収入層に偏っていることが指摘されている。

また地域に根ざした組織ゆえ、加入・参加を促進あるいは阻害する地域レベルの効果についても検討する必要がある。社会関係資本は地域に偏在しており、不利 (貧困など) な地域で不足しがちなことはすでに指摘されているが (Putnam, 2000=2006)、日本の自治会・町内会への加入・参加に対する地域レベルの効果はいまだ検討されていない。そこで大阪市を都市のモデルケースに、マルチレベル分析に対応した設計の「大阪市民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査」(以下、市民調査と省略) を新たに実施¹⁾することにした。

2 調査の実際

調査方法・サンプリング・質問項目

調査方法は、代表性のある比較的大量のデータを低コストで取得できる郵送調査とした。設計標本数は、年末年始による回収率の低下予想から、4,800名に設定した。これは、たとえ回収率が20% (960名) の場合でも、前回の府民調査 (伊藤・三谷, 2013) と同規模の1,000名弱のデー

タを確保するためである。

母集団は、大阪市各区に居住する20～79歳の男女とし、4,800名の対象者を抽出した。市民調査ではマルチレベル分析を目的としたデータセット作成のため、大阪市の24区すべてで各5投票区ずつ抽出した。各市区内については二段無作為抽出とし、まず第1次抽出単位の投票区では、等確率抽出 (杉野, 2010) によって各市区任意の5投票区、合計120投票区を抽出した。次に第2次抽出単位の対象者では、抽出した各5投票区内の有権者数の比率に応じて選挙人名簿を閲覧し、合計200名/大阪市区をそれぞれ系統抽出した。したがって市民調査の結果から大阪市全体の値について推計する場合は、市区ごとに抽出確率が異なるため、ウェイトバック集計が必要となる²⁾。

調査票の質問項目³⁾は、従属変数では自治会・町内会をはじめとする各種地域組織への加入・参加など、独立変数では学歴や職業、世帯収入などの社会階層を中心とする属性項目を採用した。

データの回収状況と基礎情報

データの回収状況を検討すると、最終的な有効回収数は1,293票 (26.9%) であった⁴⁾。調査票

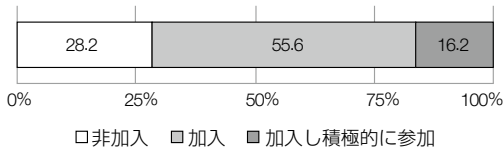


図1 自治会・町内会への加入・参加の分布 (N=1,053)

を2012年12月14日に12月末の回答期限で発送した結果、2013年1月4日時点で910票(19.0%)が回収された。そのため督促状を翌1月5日に送付することにしたが、一定の効果があったと考えられる。また地点ごとの回収率を確認すると、最低は浪速区の14.5%、最高は中央区の34.0%であった(表1左)。

次に基礎情報としてデータの偏りを国勢調査のデータと比較検討した結果、回収率の低さから生じる偏りには注意を要するが、基本的な変数の分布上の類似性はあるていど認められた。第一に、回答者の性別、年齢、学歴、職業の構成比(ウェイトバック集計済)を平成22年国勢調査の値(総務省統計局、2013)と比較したところ、高年齢層の割合が若干高めであった⁵⁾ほかは、ほぼ国勢調査のとおりであった(表1右)。第二に、分布の類似度を示すKullback-Leibler情報量(KLD)を確認したが、値はいずれも比較的小さかった。

3 マルチレベル分析の適用

本稿では大阪市区の地点データを用いた基礎的分析として、だれが自治会・町内会に加入・参加しているのか、その規定要因として個人(ミクロ)レベルと地域(マクロ)レベルの2つの異なるレベルの効果に注目し、両者の効果を適切に分離できるマルチレベル分析によって検証する。そのため先述の問題意識から、個人レベルの仮説と地域レベルの仮説をそれぞれ作成した。個人レベルの仮説は社会階層論(仁平, 2011)に基づいており、社会階層(おもに学歴、職業、世

表2 分析に使用した独立変数の記述統計

変数名		平均	標準偏差	
個人	性別 女性	0.540	0.499	
	年齢 20～79 歳	54.530	14.809	
	学歴 教育年数	12.830	2.388	
	職業	経営・管理	0.060	0.239
		正規ホワイトカラー	0.160	0.366
		正規ブルーカラー	0.080	0.268
		非正規	0.110	0.313
		自営・家族従業	0.150	0.357
		無職	0.190	0.392
	主婦・学生	0.250	0.434	
収入 世帯(対数変換済)	14.751	2.686		
地域	高齢化 65歳以上人口比率	22.225	3.695	
	格差 ジニ係数	0.383	0.022	
	貧困 生活保護受給率	5.047	3.742	

注) N(個人)=1,053, N(地点)=24

帯収入)の高い人ほど自治会・町内会に加入・参加しやすいというものである(階層格差仮説)。地域レベルの仮説は市民社会論(Putnam, 2000=2006)に基づいており、不利(高齢化、格差、貧困)な地域ほど自治会・町内会への加入・参加が阻害されやすいというものである(地域格差仮説)。これら2つの仮説を、市民調査のデータにマルチレベル分析を適用して検証することで、地域福祉活動の担い手としての大阪市下の自治会・町内会の可能性と限界を明らかにすることができる。

分析手法は、自治会・町内会への加入・参加(非加入=1, 加入=2, 加入し積極的に参加=3)を従属変数(分布は図1)とするマルチレベル順序ロジット回帰分析である。独立変数のうち、個人レベルの変数には性別(女性ダミー)、年齢、学歴(教育年数)、職業(経営・管理、正規ホワイトカラー[基準]、正規ブルーカラー、非正規、自営・家族従業、無職、主婦・学生)、世帯収入(対数変換済)を用いる。地域レベルの変数には、地域の高齢化、格差、貧困の指標として、65歳以上(高齢者)人口比率、ジニ係数(世帯)、生活保護受給率を用いる⁶⁾。分析に使用した独立変数の記述統計は、表2に記載した。分析にあたり、異なるレベルの効果を適切に分離・解釈するため、個



表3 自治会・町内会への加入・参加のマルチレベル順序ロジット回帰分析

	モデル0		モデル1		モデル2	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
固定効果						
閾値 (τ)	-0.950 **	0.107	3.490	4.455	6.833	4.500
閾値 (τ^2)	1.707 **	0.119	6.449	4.459	9.799 *	4.506
性別 女性			0.287 †	0.151	0.281 †	0.151
年齢 20～79歳			0.049 **	0.005	0.049 **	0.005
学歴 教育年数			0.004	0.030	0.004	0.030
職業 経営・管理			0.402	0.310	0.396	0.310
[ref. 正規ホワイトカラー]						
正規ブルーカラー			0.139	0.286	0.133	0.286
非正規			-0.220	0.254	-0.225	0.254
自営・家族従業			0.420 †	0.237	0.416 †	0.237
無職			-0.077	0.248	-0.084	0.248
主婦・学生			0.261	0.224	0.261	0.224
収入 世帯 (対数変換済)			0.064 *	0.025	0.063 *	0.025
高齢化 65歳以上人口比率					0.076	0.052
格差 ジニ係数					0.066	0.044
貧困 生活保護受給率					-0.093 **	0.032
ランダム効果						
分散 (σ^2)	0.158	0.074	0.020	0.033	0.000	0.000
ICC [$\sigma^2 / (\sigma^2 + \pi^2 / 3)$]		0.046		0.006		0.000
-2LL		2044.220		1877.632		1868.383
AIC		2050.220		1923.632		1920.383

注) N(個人)=1,053, N(地点)=24, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.10$

人レベルの変数はすべてグループ平均で中心化し⁷⁾、地域レベルの変数は、すべて全体平均で中心化する処理を行う。また推定値の算出には、Stata/SE 12.1上のgllammを用いる (Rabe-Hesketh and Skrondal, 2008)。

分析の結果、次の3点が明らかとなった(表3)。第一に、閾値のみで推定したヌルモデルのモデル0では、尤度比検定の結果 (16.961, $p < 0.01$)、地域の分散を0とする帰無仮説は棄却され、マルチレベル分析が適用できる (ICC = 0.046)。第二に、個人レベルの変数のみを投入したモデル1では、年齢、世帯収入の効果が正で、統計的に有意であった。つまり年齢や世帯収入が高くなるほど、自治会・町内会に加入・参加しやすい傾向がある。また10%水準ながら、性別、自営・家族従業の効果が正で、統計的に有意であった。つまり男性にくらべて女性であると、正規ホワイトカラーにくらべて自営・家族従業であると、自治会・町内会に加入・参加しやすい傾向があ

る。第三に、モデル1に加えて、地域レベルの変数も投入したモデル2では、生活保護受給率の効果が負で、統計的に有意であった⁸⁾。つまり生活保護受給率の高い地域ほど、自治会・町内会に加入・参加しにくい傾向がある⁹⁾。また個人レベルの変数の効果は、モデル1と同様である¹⁰⁾。以上より、自治会・町内会への加入・参加¹¹⁾には、個人レベルの効果だけではなく、地域レベルの効果も存在することが示された。

4 考察と今後の課題

本稿の分析による新たな知見は、次の2点である。第一に、自治会・町内会への加入・参加者は、おもに高齢層や高収入層であった。これは担い手の高齢化と経済的弱者の包摂の点からは問題である。第二に、自治会・町内会への加入・参加を阻害する地域レベルの要因は、高齢化や格差でなく、貧困である可能性が高い。生活保

護受給率の高い地域では、異なる社会階層間の地域交流が低調になる結果、本人の社会階層によらず自治会・町内会への加入・参加が阻害され、これらを通じた地域の紐帯が衰退することが示唆される¹²⁾。

以上より、階層格差仮説と地域格差仮説のいずれもが部分的に支持された。自治会・町内会から独立した地域福祉活動は非現実的とされるが、その限界も指摘されており(菅野 2013)、今回の分析結果とも適合的である。自治会・町内会が地域福祉活動の担い手となるには、地域行政、民生委員、地域福祉協議会と協働し、上記の加入・参加の偏りと阻害を重点的に補う必要があるだろう。また今後は本稿と同様の枠組みを用いて、異なる地域においても自治会・町内会への加入・参加について同様の傾向がみられるのかを検証し、その一般性を確認することが期待される。

注

- 1) 市民調査のもう一つの目的は、有権者の投票行動から大阪の地方自治(橋下現象)の実態解明を行うことである。こちらについては、すでに伊藤(2014)で発表済みであるため、併せて参照されたい。
- 2) 市民調査のサンプリング手法は、マルチレベル分析を行うために各市区内で同程度のサンプル数を確保する目的と、人員2名かつ延べ1週間程度で作業するための調査管理上の要請から決定された。
- 3) 市民調査の質問項目および回答分布の詳細については、伊藤・狭間(2013)を参照されたい。
- 4) 謝礼は回収率向上のために有効とされるが、市民調査では予算の都合により実施していない。
- 5) 年齢についても、類似の社会調査である伊藤・三谷(2013)、松谷(2012)や善教ほか(2012)と分布および変数間の関連の傾向が同様であったことから、大きな問題ではないと判断した。
- 6) 地域レベルの変数について、65歳以上人口比率は、平成22年国勢調査(総務省統計局、2013)から、ジニ係数(世帯)は、平成20年住宅・土地統計調査(総務省統計局、2012)から、生活保護受給率は、大阪市(2013)からそれぞれ作成した。
- 7) さらに中心化处理の必要から、個人レベルの変数

【付記】市民調査は、大阪大学大学院人間科学研究科研究倫理委員会の許可を得て行いました(受付番号:2012018)。また調査の実施にあたり、大阪大学グローバルCOEプログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」の平成24年度大学院生調査研究支援の提供を得たこと、その後の研究遂行にあたりサントリー文化財団の研究助成を得たことに感謝いたします。さらに本稿は、科学研究費補助金「特別研究員奨励費」(研究課題番号:13J01590)による研究成果の一部です。最後になりましたが、市民調査にご協力いただいた対象者のみなさまに御礼申し上げます。

のグループ平均を、地域レベルの変数として分析に投入している。ただし分析結果の解釈上の関心はないため、表3では推定値の記載を省略した。

8) 地域レベルの変数である65歳以上人口比率、ジニ係数、生活保護受給率は相関があるため、個別に分析を行った場合、10%ながら生活保護受給率の効果のみが負で、統計的に有意であった。また地域レベルの変数のみを独立変数とする分析を行った場合、65歳以上人口比率の効果は正で、統計的に有意、10%ながら生活保護受給率の効果は負で、統計的に有意であった。

9) 市民調査では生活保護受給の有無をたずねた変数はないが、個人の貧困を示す変数として、世帯収入が150万円程度以下の場合を1とするダミー変数を投入したところ有意ではなく、生活保護受給率の効果は有意なままであった。したがって生活保護受給率の効果は、個人レベルには還元できない地域レベルの効果として解釈すべきである。また参考までに、個人レベルの世帯収入と生活保護受給率の相関は-0.110($p<0.01$)、個人レベルの世帯収入の地区平均と生活保護受給率の相関は-0.497($p<0.01$)であった。

10) 年齢(10歳または15歳刻み)と学歴(大卒/非大卒)をダミー変数、収入を等価所得に変更して分析した場合、同様の結果が得られた。また男女別・学歴(大卒/非大卒)別・職業(有職/無職)別に分析を



行った場合も、女性では職業、高学歴者では性別と職業、生活保護受給率の効果が消え、有職者では性別と世帯収入の効果が消えて65歳以上人口比率の正の効果がみられた以外、基本的には同様の結果が得られた。

11) 従属変数を加入（加入と、加入し積極的に参加の合計）／非加入の2カテゴリ変数として分析を行った場合も、職業の効果が消えた以外は、同様の結果が得られた。また参加／不参加（加入と非加入の合計）の2カ

テゴリ変数の場合は、マルチレベル分析を適用することができなかった。

12) 2変数間の単純な比較を行うと、自治会・町内会への加入・参加者の割合は、生活保護受給率が平均より低い市区ではなく、平均より高い市区で高くなる。マルチレベル分析という適切な多変量解析を行うことによって、その結果は見せかけにすぎないということを明らかにできた。

文献

- 伊藤理史, 2014, 「ポスト55年体制期の大衆政治——大阪市長選挙における投票行動の実証研究」『ソシオロジ』58 (3) : 35-51。
- 伊藤理史・狭間諒多朗, 2013, 「『大阪市民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査』調査報告書〈対象者の皆さまへ〉」調査ホームページ (2013年7月3日取得, <https://sites.google.com/site/ougoes/ocs2012>)。
- 伊藤理史・三谷はるよ, 2013, 「『大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査』の概要と基礎的分析」『社会と調査』11:101-106。
- 菅野道生, 2013, 「社会的孤立と自治会・町内会——実態調査からみた福祉活動の現状と課題」河合克義・菅野道生・板倉香子編『社会的孤立問題への挑戦——分析の視座と福祉実践』法律文化社, 105-130。
- 倉沢 進・秋元律郎編, 1990, 『都市社会学研究叢書2 町内会と地域集団』ミネルヴァ書房。
- 厚生労働省編, 2008, 『地域における「新たな支え合い」を求めて——住民と行政の協働による新しい福祉』これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書 (2013年7月3日取得, <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7.html>)。
- 松谷 満, 2012, 「有権者とポピュリズム——2011年名古屋市民調査・大阪府民調査の概要」『中京大学現代社会学部紀要』6 (2) : 149-176。
- 仁平典宏, 2011, 「階層化／保守化のなかの『参加型市民社会——ネオリベラリズムとの関係をめぐって』」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 309-323。
- 大阪市, 2013, 「生活保護の適用状況など」大阪市ホームページ (2013年7月3日取得, <http://www.city.osaka.lg.jp/fukushi/page/0000086901.html>)。
- 大阪市選挙管理委員会, 2012, 「選挙の記録」大阪市選挙管理委員会ホームページ (2013年7月3日取得, <http://www.city.osaka.lg.jp/senkyo/category/541-0-0-0.html>)。
- Putnam, R., D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳, 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。)
- Rabe-Hesketh, S. and A. Skrondal, 2008, *Multilevel and Longitudinal Modeling Using Stata Second Edition*, Texas: Stata Press.
- 沢田清方編, 1991, 『小地域福祉活動——高齢化社会を地域から支える』ミネルヴァ書房。
- 総務省統計局, 2012, 「平成20年住宅・土地統計調査」調査ホームページ (2013年7月27日取得, <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/>)。
- 総務省統計局, 2013, 「平成22年国勢調査」調査ホームページ (2013年7月3日取得, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/>)。
- 杉野 勇, 2010, 「サンプリング——対象者はどのように選べば良いのか?」轟亮・杉野 勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ』法律文化社, 95-110。
- 辻中 豊・ロバート・ベッカネン・山本英弘, 2009, 『現代市民社会叢書1 現代日本の自治会・町内会——第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』木鐸社。
- 善教将太・石橋章市朗・坂本治也, 2012, 「2011年大阪市長・府知事同日選挙下の投票行動と政治意識に関する調査の概要」『関西大学法学論集』62 (2) : 316-388。

「生駒の宗教」をめぐる テレビ・ドキュメンタリーの 手法について

Method of TV Documentary and Sociological research:
concerning "Ikoma religions"

飯田剛史 IIDA Takafumi

大谷大学文学部 教授

生駒山の民俗宗教について、2014年末に2本のテレビ・ドキュメンタリーが放送された。これまで同テーマについて長年研究を続けてきた宗教社会学の会では、制作ディレクターとともにこのドキュメンタリーを「見る会」を催した。そこでわれわれが行ってきた調査方法とテレビ・ドキュメンタリーの手法のちがいについて多くの刺激を受けたので一端を報告したい。

キーワード おひやくど、行動をとおした救い

1 生駒の宗教をめぐる テレビ・ドキュメンタリーと 社会学調査

生駒山系は大阪府と奈良県の境に位置する。ここには多種多様な民衆の信仰の場が展開しており、「民俗宗教のスーパーマーケット」ともよばれてきた。生駒聖天宝山寺、信貴山朝護孫子寺、石切劔箭神社などは、関西でよく知られる大手寺社であるが、その他、中小無名の宗教施設が200か所あまりある。在日コリアンによってつくられた寺も数十を数える。生駒の宗教の特質は、大阪という大都市近郊にあって、「現世利益」的性格の強い、種々雑多な信仰の場が展開していることであろう。1980年代ころが生駒の信仰活動のピークであったようで、90年代以降は一般的に信者数は減少しているようである。ただ盛衰があるとはいえ、多様な民衆信仰が生きる場が展開しており、日本の宗教研究にとって貴重な場所であることに変わりはない。

2014年の末に、NHKで生駒をめぐる2本のテレビ・ドキュメンタリーが制作され、全国放送された。「おひやくど 東大阪 祈りの道」と「新

日本風土記 生駒山」である。「おひやくど」は生駒山麓にある石切劔箭神社でのお百度参りに焦点をあてたもので、「生駒山」は生駒全域を対象とし、いくつかのトピックスをまとめたものである。

宗教社会学の会は主として関西で活動する研究者によって1980年に創られ、『生駒の神々——現代都市の民俗宗教』（1985年）をはじめ生駒の宗教についてこれまで数冊の研究書、報告書を発表してきた。2013年には四半世紀後の追跡調査を行い『聖地再訪 生駒の神々——変わりゆく大都市近郊の民俗宗教』を出版した。

2本のテレビ番組は、宗教社会学の会メンバーのあいだで話題になり、「見る会」を設けて語りあおうということになった。「生駒山」を制作した碓井南ディレクターと「おひやくど」の金井良祐ディレクターにもご出席いただけることになった。

「見る会」当日は、2つの番組をあらためて鑑賞し、その後、両ディレクターから制作意図などの説明を受けてフリートークとなった。会はいへん楽しく刺激にみちたものであった。

幅広い分野で社会調査を実践されている本誌



読者の方がたに、この話題を提供させていただくことは無意味なことではないと考え、寄稿させていただくことにした。

2 「おひゃくど」ノート

「おひゃくど」は、生駒山麓にあって、デンボ(腫れもの)の神さん、病氣治しの神さんとしてよく知られる石切剣箭神社(いしきりさん、ないし石切神社)のお百度参りを題材にとったドキュメンタリーである。

ふつうお百度参りは、人に知られず強い願意をかなえようと、神社の片隅でお百度石のあいだを祈りながら百回巡ることとされているが、石切神社ではお百度石が社殿の正面、鳥居の前に置かれ、つねに数十人から百人以上の人びとがお百度参りをしている光景がよく見られる。

取材スタッフが参拝者にお参りの願意、事情を聞いてもなかなか答えてもらえない。そこで早朝くる人もいることを聞いて朝5時に行ってみると、少数の人びとがやはり熱心にお参りしている。おひゃくどを終えたある女性がスタッフに声をかける。おひゃくどを数えるために束ねて折られた百本のこよりが白い花のように見える。これを「きれいでしょ」と見せてくれた。4日後に再会したとき、彼女はだんだんと話を聞かせてくれた。

八谷幸子さん(68歳)。40代の息子が2年前、とつぜん病に倒れ、昏睡状態のまま入院中である。自分の命に代えてもと石切さんの神力を願っておひゃくど参りを始めたが、いまはもう「ならんことはならん」という気持ちになっている。取材をお願いしたところ、数日後、息子の存在がだれかの励みになるならばと、自宅や病室での取材も許していただいた。

八谷さんの夫はマンション修繕の会社を興し、後継ぎの息子は働き盛りのなかで倒れた。家では5人の孫たちをふくめ、元気だったときにとったビデオをよくいっしょに見る。病院の

ベッドでは、八谷さんは意識がない息子に語りかける。「みんなでがんばって生きていこな。あんたのがんばりがみんなを元気にしてくれてるんやで……」。八谷さんは、家の仕事を助けながら毎朝車で45分かけて石切神社に行き、1時間あまりおひゃくど参りをする。顔見しりの参拝者どうし名前も事情も聞かないままときに声をかけあう。

私は、明るく語ろうとするこの人の姿に、それまで知らなかった「救い」というもののあり方を示されたように思った。おひゃくどは、日常生活を支える枠組みになって、この人の心の芯となり、家業、家庭、看病の生活を支えているように見えた。これはたんなる受動的な「病氣治し」「現世利益」の呪術信仰とは異なるものと思った。それはおひゃくどをとおした「みずからの行動による心と生活の立て直し」という主体的な信仰ではないだろうか。

また強い雨の朝、こんなときにもおひゃくどをする人がいるのだろうかと思いながら取材スタッフが行ってみると、一人の老人が傘をさして足早にやってきた。吉彌鋭夫さん(79歳)は、率直に質問に答えてくれた。妻と息子の嫁、その母の三人が病床にある。10年にわたって、毎土曜の早朝、おひゃくど参りにきている。

吉彌さんは、8歳で満州から引き揚げ、親の離婚もあって親戚の家を転々とした。中学を中退後、旋盤工として働いてきた。家庭をもち、金婚式を考えようというときに妻が倒れた。いまは、自炊しビールを飲んでテレビを見る独身生活を満喫しているとも言う。

早朝、町工場に出勤する吉彌さんに同行する。出勤途中、濡れたゴミが落ちてると拾って袋に入れる。「汚ない日本になってきてるな。一つ拾えばちょっとでもさわやかになるんやないか……。しょうもない行動やけどな。やっているうちに癒されるというか(気が)おさまるといふか……。工場へはだれよりも早く行き、床にモップをかける。「掃除は一種の自己満足

や。おひゃくどもいっしょやんか。がんばってやった結果精神的にも落ちつくしな。ああいい汗。そういうことです」という。79歳のいまも会社から望まれて旋盤の仕事を続けている。

もう一度、石切神社の場面。吉彌さんにとっておひゃくど参りとは何かあらためて尋ねた。「自分が後悔しないような毎日を過ごさせてもらえるよう、絶えず支えてもらう……。私ね、叱ってくれる人がほしいわけや。そんなんちがうやないか！ と。自分を律しながらやっても、不安をもっている。この歳になって人生に不安をもっているというのはおかしいけれど、やっぱりそやで」と言う。おひゃくどを終えて帰る「その背中が大きくみえた」とナレーション。

この人の場合も、受動的なご利益信仰を超えた、みずからの行動をとおして獲得した心のありかたを形成されているように思った。信仰に安住するのではなく、自己が不安のなかにあるということも自覚的されている。これは一見平凡な生活者のなかの非凡な宗教行為であり宗教的自覚ではないかと、私は強い感銘を受けた。

ふつう、寺社や教団の側に神仏の教え、ご利益というものがあって、信者、参詣者はそれを授かって救われるというように、信者、参詣者は、救いの受動的対象と考えられている。ただ石切神社のような民俗宗教の場合、教祖や宗祖がいてその教えを聞いて信者が救われるというかたちをとってはいない。デンボの神さん石切さんという信仰も、民衆のなかで生まれてきたものである。寺社は、そのようにして生まれた民衆信仰をキャッチし、時代時代のなかでそれに適合する装置を用意して発展してきたのである。大正時代、大阪電気軌道（いまの近畿日本鉄道）石切駅の開設以後、石切神社は積極的に参拝者増加のためにさまざまな手を打ってきた。神社の正面にお百度石をもってきたのも、お百度ひもの提供も神社側の対応であろう。

八谷さんや吉彌さんの場合、「救い」は教えられたものではなく、与えられたものでもない。

それは、みずからの行動の持続をとおして主体的に形成されてきた心のあり方といえる。

金井良祐ディレクターにいくつかの質問をよせたところ、次のような答えが返ってきた。

Q:制作の経緯と期間は？

A:最初は、NHK大阪放送局のカメラマンからニュースの5分企画のような提案がありました。そこに、私が参加するかたちで始まりしました。2014年8月6日に初めて石切神社に行き、1週間ほど取材をして8月20日ころに、「おはよう日本」というニュース番組で全国放送しました。その後、あらためて私が番組としての提案を出し、9月1日から20日ころまでロケをしました。その後2週間ほどかけて編集しました。

Q:取材の焦点、番組としてのアピール点は？

A:御利益とは何か？ というテーマで取材を始めました。自分さえよければという自己中心的な価値観がはびこる現代の世相とは対照的に、だれかのためにおひゃくどを踏む人びとの、純粋な思いを番組の核として描きたいと思いました。

Q:このドキュメントの取材、制作をとおして、どのような感想を得られましたか？

A:石切神社に初めて行く3日前、私の父がアルツハイマー病と診断を受けました。初めて取材をした日に、父を思って初めておひゃくどを踏んでみました。すると、父が子どものころにキャッチボールをしてくれたことや海に連れて行ってくれたことなどが鮮明によみがえりました。口うるさい父を日ごろ疎んじている現状では、思いもよらない記憶の発掘でした。まるでタイムマシンのようだ。これが、おひゃくどを初めて踏んだ私の感想でした。古くからあるおひゃくど参りというシステムの凄さにただただ感服しました。私もふくめ、人は多くの喪失や後悔をもって生きていますが、おひゃくど参りには、確実に“救い”があ



ると感じたというのが、率直な思いです。

また、祈るという行為に、むかしから興味がありました。今回の取材を通じてよりいっそうその深部を知ることができたように思います。

「おひゃくど」について、私は次の点で強い感銘を受けた。

(1) 人の生活と心の内部へストレートに迫る手法に驚きを感じた。われわれの調査では、一般に生活内部にまで踏み込むことに遠慮あるいはひるみがあったように思う。被調査者によるプライバシー開示の許可は、いずれの場合でも必要であるが、われわれは無意識に一歩手前で引いて留まっていたのだろうか。われわれは、社会学の定型的な参与観察、アンケート法に安住していなかったか。さらに一歩踏み込まなければ「人」は捉えられないのではないだろうかと感じた。

(2) 共感のコミュニケーションを追求する姿勢。人との出会い、出会いの感動を求める執念を感じた。これがあってこそ、早朝、石切神社のおひゃくどという場で得られた二人の方との出会いがあったのであろう。これはたんなる手法にとどまらず、制作者の人間としての資質にかかるものであろう。

(3) 多くの視聴者を飽きさせない良質のエンターテインメントとしての表現力。

(4) 取材のなかからキー・ポイントをつかみとり、短期間にドキュメンタリーとして制作するプロ集団としての技術力。

3 「新日本風土記 生駒山」ノート

これは、長期シリーズの番組として、生駒山をめぐる複数のトピックスを取り上げまとめたものである。

(1) 宝山寺生駒聖天の一日参り。ガンがきっ

かけて参るようになった馬光^{うまぎ}正子さん。きょうも元気で来られる感謝の気持ちで多く並んだ石仏に10円ずつあげる。数十枚の10円玉は寺に置かれた賽銭両替機で用意する。

(2) 山頂遊園地。飛行塔で遊ぶ森崎さん家族。飛行塔が人生の転機となった従業員の木村洋三さん。

(3) 暗峠^{くらがりとうげ}。代々峠を守る家に生まれた嶺本鶴雄さん。峠の地蔵さんに花を供える山田シズエさん。

(4) 生駒山の歴史紹介。古代の河内湖、山畑古墳群など。

(5) 埋葬^{うめばか}と詣墓^{まいりぼか}（両墓制）を守り、生駒の山に感謝して新米のおにぎりを味わう北村末吉さん家族（生駒市西畑町）。

(6) 山中でよもぎを摘む中澄行雄さんは石切参道で食堂をしている。よもぎうどんが名物。食堂で働く妹の筒井悦子さんは、病気がきっかけで毎朝101回のお百度参りをしている。最後の一回はお客さんのため。石切さんのパワーをもらいお客さんにも分けてあげたい。

(7) 在日コリアン2世の松田圭悟さんは、母が祈禱のためによくかよった生駒の朝鮮寺にいつも付き添った。寺を再訪して母にとっての生駒での祈りの意味を語る。

(8) 宝山寺麓の酒屋の看板娘だった楠下睦子^{まんどうえ}さん89歳。水墨画を宝山寺のお彼岸の万燈会に奉納している。

これは「おひゃくど」のように初めから一つに焦点を絞るものではなく、生駒各地の住民の生活と信仰を紹介し、それぞれ説得的に表現するものである。碓井南ディレクターは、「祈りの山」としての生駒山の紹介をめざし、「まとめるより多様性を出したかった」と語った。

「おひゃくど」もそうであるが、着手から4か月ほどの短い期間で、取材から編集、放送までを行っている点にあらためて驚いた。研究報告の場合、論文発表まで最短でも一年以上かかるの

がふつうであろう。

見る会の会場では次のようなコメントがあった。

- (1) これまでの研究は宗教家の活動に主眼がおかれていたが、ここでは住民の生活と視点の側に立っていること。
- (2) 生駒での両墓制や賽銭両替機など研究者も知らなかった新たなポイントが示された。
- (3) 参考文献についてのクレジットを、研究書、報告論文ならつけるのが常識だが、テレビ・ドキュメンタリーでもつけるべきではないか。

4 生駒の信仰の特質 新しい「救い」の認識、課題

これまで、宗教学会での生駒研究では、まず、その全容(どこに何があるか)を網羅的に捉えることを試みた。そして中核的寺社について文献研究を行い参詣者のアンケート調査を行った。次にポイントとなる寺、教会、施設についてインテンシヴ調査を行い、いくつかのケースではキーパーソンに焦点を当てインタビューを行った。1、2年後に報告書を刊行。このようにして数冊の研究書や報告書を積み重ねてきた。

今回、2つのテレビ・ドキュメンタリーをとおして、いくつかの新たな認識と課題が浮かび上がってきたように思う。

- (1) 行動による「救い」。みずからの行動による生活と心の立て直しが「救い」を生み出

す。これは「ご利益信仰」「受動的救済」「観念の信仰」を超える、新しい救いの認識を示している。

- (2) 民俗宗教における「民衆主導性」のあり方が示されていた。参詣者は寺社によって与えられる救いの受動的対象ではない。むしろ逆に、参詣者から生まれた信仰活動に、寺社が対応を図るというパターンが見いだされる。

- (3) 生駒各地の地域住民の生活のなかで生駒ならではの信仰が展開していること。

- (4) 新たな方法の気づき。信仰の「型」よりも、信仰する「人」を深く捉えようとする姿勢があった。生駒調査の経験はわれわれを強く揺り動かすものがあったが、それを論文にしようとするとき、概念的分類や新たな型の提示に主眼がおかれ、干からびた記述になってしまうくらいがなかったか。客観主義の呪縛に陥っていなかったか。人との出会いの感動、これをもう一度、研究の姿勢に組み込む方法を求めるべきではないかと思う。

- (5) 生駒アーカイブス。テレビ・ドキュメンタリーの全国放送は、研究報告書とは比較にならない多くの視聴者をもつが、再放送をふくめ2回でいどしか放送されない。しかし、記録としては長期的に重要な意味をもつものである。これを研究書、報告書とともに長期的にどう保存・活用するかを、研究者と放送人の協力によって考えてゆくことはできないだろうか。



文献

- 飯田剛史, 2002, 『在日コリアンの宗教と祭り——民族と宗教の社会学』世界思想社。
- 村田充八, 1996, 『コミュニケーションと宗教——燈園・生駒・講』阪南大学叢書, 行路社。
- 宗教社会学の会編, 2012, 『聖地再訪 生駒の神々——変わりゆく大都市近郊の民俗宗教』創元社。
- , 1999, 『神々宿りし都市——世俗都市の宗教社会学』創元社。
- , 1995, 『宗教ネットワーク——民俗宗教, 新宗教, 華僑, 在日コリアン』行路社。
- , 1985, 『生駒の神々——現代都市の民俗宗教』創元社。
- 塩原 勉, 2012, 「生駒宗教調査の80年」『社会と調査』8:102。
- 谷 富夫, 1994, 『聖なるものの持続と変容——社会的理解をめざして』恒星社厚生閣。

テレビ・ドキュメンタリー

- 「生き神さん大はやり——生駒 '85」1985年8月放送, 62分, 朝日放送。
- 「中村敦夫の地球発22時 生駒山大繁盛! 教祖稼業」1987年放送, 50分, 毎日放送。
- 「新日本風土記 生駒山」2014年11月7日放送, 59分, NHK 大阪放送局。
- 「おひゃくど——東大阪 祈りの道 石切劔箭神社」2014年10月25日放送, 44分, NHK 大阪放送局。
- 「新日本紀行ふたび ようこそ石切さんへ」2009年10月26日放送, 27分, NHK。
- 「新日本紀行 神さんの山と門前町——東大阪市石切」1981年10月4日放送, 29分, NHK。